

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月9日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社オルトプラス
【英訳名】	A l t P l u s I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 石井 武
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号
【電話番号】	03-4577-6701
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務・経理部長 竜石堂 潤一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号
【電話番号】	03-4577-6701
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務・経理部長 竜石堂 潤一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期連結 累計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日
売上高(千円)	1,463,011
経常利益(千円)	201,370
四半期純利益(千円)	88,994
四半期包括利益(千円)	94,893
純資産額(千円)	2,769,201
総資産額(千円)	3,426,646
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.11
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	10.25
自己資本比率(%)	80.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,232
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,973
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	839,732
現金及び現金同等物の四半期末残高 (千円)	2,135,170

回次	第5期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
2. 当社は第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は平成25年12月15日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
なお、当社は、第1四半期連結会計期間において、ALTPUS VIETNAM Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 取引依存度の高い主要な取引先について

当社は主に、SNS運営事業者であるグリー株式会社を通じてソーシャルゲームの提供を行うとともに、株式会社バンダイナムコゲームス及び株式会社スクウェア・エニックスが有するIPを用いたタイトルを、「GREE」を含む各プラットフォームへ提供しておりますが、この3社の売上に占める割合は約97%となっております。各社との取引について、タイトルの配信停止等、将来において何らかの要因により各社の事業戦略に変化が生じた場合には、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業績の推移等について

当社は平成22年5月に設立された社歴の浅い会社であるため、期間業績比較を行うために十分な期間の財務情報が得られておりません。また、当社は多数のユーザー獲得が可能な他社IPタイトルを提供しておりますが、IP保有先との契約により、当社が開発及び運営を行っていることを開示していないタイトルがあり、当該タイトルの売上に占める割合は約37%となっております。従って、過年度の経営成績並びに開示しているタイトルの情報だけでは、当社グループの今後の業績を判断する情報としては不十分な可能性があります。

(3) 海外展開について

当社は、ベトナムにおいて子会社を設立し、開発人員の採用を積極的に進めるなど、海外市場での事業拡大を進めてまいりますが、海外展開に際してはその国の法令、制度、政治、経済、商慣習の違い、為替等の様々な潜在的リスクが存在しております。当社は、当該リスクを最小限にするために十分な対策を講じてまいりますが、それらのリスクに対処できないこと等により、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、世界景気の下振れを背景とする不確実性は依然として高い状況ではありますが、輸出並びに個人消費が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復しつつある一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれます。

当社が属するソーシャルゲーム業界を取り巻く環境につきましては、アクセスに必要な高速データ通信に対応した第三、第四世代携帯電話の契約数が、平成26年3月末現在で1億3955万件（注）となるとともに、スマートフォン及びタブレット型端末によるインターネットの利用は、引き続き増加していくと見込まれます。

このような事業環境の下、当社は国内SNSプラットフォーム向けのソーシャルゲーム並びに「App Store」「Google Play」向けソーシャルゲームの企画、開発及び運営を行ってまいりました。当第2四半期連結会計期間におきましては、平成26年2月に㈱フジテレビジョン及びグリー㈱との協業で「アイドルジャムZ～プリンセスと緋竜の王冠～」を「GREE」上においてサービス提供を開始するとともに、他社開発タイトルである「レギオンバトル-蒼き聖戦-」を当社パブリッシングタイトルとして「GREE」上においてサービス提供を開始いたしました。一方、1タイトルのサービス提供を終了いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における運営タイトル数は、第1四半期連結会計期間末より運営している21タイトルをあわせ、合計22タイトルとなりました。また、株式会社東京証券取引所市場第一部への市場変更並びに新株式発行及び株式売出しを行いました。

第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めているベトナム子会社(ALTPLUS VIETNAM Co.,Ltd.)につきましては、引き続き現地での積極的な採用を進めており、当社からの出向者及びアルバイトを含めた従業員数は、当第2四半期連結会計期間末において67名となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,463,011千円、営業利益は229,062千円、経常利益は201,370千円、四半期純利益は88,994千円となりました。

(注)一般社団法人電気通信事業者協会公表

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,426,646千円となりました。

流動資産の残高は、2,847,430千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,135,170千円、売掛金507,653千円であります。また、固定資産の残高は579,216千円となりました。内訳は、有形固定資産110,235千円、無形固定資産25,944千円、投資その他の資産443,036千円であります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は657,445千円となりました。主な内訳は、買掛金31,825千円、短期借入金210,000千円、未払法人税等191,480千円であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,769,201千円となりました。主な内訳は、資本金1,090,032千円、資本剰余金1,079,032千円、利益剰余金595,049千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ585,624千円増加し、2,135,170千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は184,232千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益201,370千円があったものの、法人税等の支払額385,615千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は71,973千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出51,362千円及び無形固定資産の取得による支出18,151千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は839,732千円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出260,000千円及び配当金の支払96,995千円があったものの、短期借入れによる収入470,000千円及び株式の発行による収入772,064千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,520,000	8,825,400	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は100株であります。
計	8,520,000	8,825,400	-	-

- (注) 1. 平成26年4月22日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が173,400株増加しております。
2. 平成26年4月1日から平成26年4月30日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式総数が132,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月27日(注)1	520,000	8,520,000	386,032	1,090,032	386,032	1,079,032

- (注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	1,575円
発行価額	1,484.74円
資本組入額	742.37円
払込金総額	772,064千円

2. 平成26年4月22日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が173,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ128,726千円増加しております。
3. 平成26年4月1日から平成26年4月30日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式総数が132,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ33,000千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
石井 武	神奈川県川崎市高津区	1,600	18.78
東京ディスカバリー投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-2-1	800	9.38
みずほキャピタル第3号投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	400	4.70
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	187	2.20
鶴川 太郎	東京都世田谷区	180	2.11
グリー株式会社	東京都港区六本木6-10-1	166	1.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	123	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	109	1.29
BNYML-NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	VERIGO BUILDING-POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	80	0.94
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-1	43	0.51
計	-	3,690	43.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,516,900	85,169	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	8,520,000	-	-
総株主の議決権	-	85,169	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,135,170
売掛金	507,653
その他	204,606
流動資産合計	2,847,430
固定資産	
有形固定資産	110,235
無形固定資産	
その他	25,944
無形固定資産合計	25,944
投資その他の資産	443,036
固定資産合計	579,216
資産合計	3,426,646
負債の部	
流動負債	
買掛金	31,825
短期借入金	210,000
未払法人税等	191,480
その他	224,140
流動負債合計	657,445
負債合計	657,445
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,090,032
資本剰余金	1,079,032
利益剰余金	595,049
株主資本合計	2,764,114
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,186
為替換算調整勘定	2,901
その他の包括利益累計額合計	5,087
純資産合計	2,769,201
負債純資産合計	3,426,646

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	1,463,011
売上原価	874,572
売上総利益	588,438
販売費及び一般管理費	359,376
営業利益	229,062
営業外収益	
受取利息	157
為替差益	2,781
営業外収益合計	2,939
営業外費用	
支払利息	1,988
株式公開費用	22,895
株式交付費	5,741
その他	5
営業外費用合計	30,631
経常利益	201,370
税金等調整前四半期純利益	201,370
法人税、住民税及び事業税	182,736
法人税等調整額	70,360
法人税等合計	112,375
少数株主損益調整前四半期純利益	88,994
四半期純利益	88,994

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	88,994
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,997
為替換算調整勘定	2,901
その他の包括利益合計	5,898
四半期包括利益	94,893
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	94,893
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	201,370
減価償却費	10,787
受取利息及び受取配当金	157
支払利息	1,988
株式交付費	5,741
株式公開費用	22,895
為替差損益(は益)	2,781
売上債権の増減額(は増加)	2,626
仕入債務の増減額(は減少)	358
その他	38,675
小計	203,436
利息及び配当金の受取額	127
利息の支払額	2,181
法人税等の支払額	385,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	51,362
無形固定資産の取得による支出	18,151
敷金及び保証金の差入による支出	2,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	470,000
短期借入金の返済による支出	260,000
長期借入金の返済による支出	36,042
株式の発行による収入	772,064
株式の発行による支出	961
株式公開費用の支出	8,333
配当金の支払額	96,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	839,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,098
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	585,624
現金及び現金同等物の期首残高	1,549,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,135,170

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したALTPLUS VIETNAM Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)	
当座貸越極度額	80,000千円
借入実行残高	-千円
差引額	80,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	
役員報酬	33,441千円
給与手当	74,588
支払手数料	45,248
地代家賃	30,234
広告宣伝費	34,266

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	
現金及び預金勘定	2,135,170千円
現金及び現金同等物	2,135,170

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	110,000	27.50	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年3月27日を払込期日とする公募増資を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ386,032千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,090,032千円、資本剰余金が1,079,032千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソーシャルゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11.11円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	88,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	88,994
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,014
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10.25円
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(千株)	667
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、平成25年11月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年12月15日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

当社は、平成26年3月10日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成26年4月22日に払込が完了いたしました。

- | | |
|----------------|--|
| (1) 発行株式の種類及び数 | 普通株式 173,400株 |
| (2) 発行価格 | 1株につき1,484.74円 |
| (3) 資本組入額 | 1株につき742.37円 |
| (4) 発行価額の総額 | 257,453千円 |
| (5) 資本組入額の総額 | 128,726千円 |
| (6) 払込期日 | 平成26年4月22日 |
| (7) 割当先 | 野村證券株式会社 |
| (8) 資金の用途 | 子会社ALTPPLUS VIETNAM Co.,Ltd.への業務委託費として充当する予定であります。 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月1日

株式会社オルトプラス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 開彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オルトプラスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オルトプラス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。